

News Release

FinTech エコシステム研究会をトムソン・ロイターと共同で設立

FinTech の発展を促進するエコシステムの構築研究のため金融機関、Fintech 企業ら 14 法人が参加

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社(以下 DTC、本社:東京都千代田区 代表執行役社長:近藤 聡)は、このたび、トムソン・ロイター・マーケット株式会社(東京都港区、代表取締役社長:富田秀夫、以下「トムソン・ロイター」)と共同で「FinTech エコシステム研究会」を設立いたしました。

本研究会は、金融産業の発展を下支えする土壌として、FinTech のエコシステムをどの様に構築していくべきか、日本の金融産業が今後取り組むべき施策を導出する事を目的に都市銀行、地方銀行、証券会社、カード会社、はじめ FinTech サービス企業など 14 法人が参加し、議論を進めて参ります。なお、本研究会はトムソン・ロイターが主催し、当社は事務局となります。

また、第 1 回研究会(平成 28 年 3 月 28 日開催)の報告書を主催者ウェブサイトにてニュースリリース掲載と合わせて公開しております。

(http://share.thomsonreuters.com/general/PR/FinTech%20EcoSystem_Apr2016_J_Final.pdf)

【Fintech エコシステム研究会について】

1. 研究会設立の背景

FinTech と呼ばれる新しい産業領域が世界的に注目を集めています。FinTech とは、もとは Finance(金融)と Technology(テクノロジー)の掛け合わせを意味する造語ですが、FinTech を文字通り、“金融におけるテクノロジー利用”と捉えた場合、銀行の勘定系システム、証券決済システムといった金融の基盤インフラから、電子マネー、インターネットバンキングと言ったサービスまで幅広く該当し、この意味では、従来から起きているコンピュータやインターネットの発達を背景とした、金融サービスの高度化とも言えます。

一方で、PtoP、マーケットプレイスレンディング、クラウドファンディング、ロボ・アドバイザー、AI を活用した市場分析、そして仮想通貨、等々といった FinTech の新しいサービスは、既存の金融サービスの向上に留まらず、これらは従来の金融の仕組みに変革をもたらし、IT を梃に新たな金融サービス領域を生み出すイノベーションとして期待されており、このイノベーションこそが FinTech の本質であると考えられます。

また、金融庁の平成 27 事務年度金融行政方針においても、FinTech は“顧客利便の向上をもたらすとともに、金融業・市場の将来的な姿を大きく変えていく可能性を有している”と取り上げられており、金融庁の具体的重点施策として、“FinTech への対応”が明記されました。今日、日本の金融産業の発展を考える上で、FinTech の活用は避けては通れない重要なテーマの一つとなっています。

2. 研究会の目的

欧米、そして一部アジアでは、FinTech ベンチャーのサービスが急速に広まり、金融サービスの裾野を広げると共に、利便性を大きく向上させています。既存の金融機関や伝統的な金融サービス構造にとって Disruptive(直訳:破壊的)なイノベーションもあれば、吸収合併、提携等、様々な展開を見せています。

また、FinTech の発展の背景には、起業家、金融機関、ベンチャーキャピタルをはじめとした、関連プレーヤーでの共同経済“エコシステム”が存在している事も踏まえて、この度、DTC では、トムソン・ロイター・マーケッツと共同で、日本の金融経済環境とそのユーザーに合った FinTech のエコシステムをどの様に構築していくべきか、今後取り組むべき施策を導出する事を目的に FinTech の関連プレーヤーと共に議論を進めて参ります。

3. 参加企業・団体

株式会社 SBI 証券、SBI 大学院大学、株式会社お金のデザイン、オリックス株式会社、株式会社静岡銀行、東急不動産株式会社、日本銀行、野村ホールディングス株式会社、株式会社 bitFlyer、株式会社ベンチャーラボ、株式会社マネーフォワード、三井住友カード株式会社、株式会社メタップス、株式会社りそな銀行 ※五十音順

主催:トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社

事務局:デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

4. 議事の取扱い

各回開催後に議事概要を「報告書」として公開します。

<本件に関する問い合わせ先>

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

Fintech エコシステム研究会 事務局 坂田一宏 Tel: 03-5220-8600

<報道関係からの問い合わせ先>

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

マーケティング & コミュニケーション 高橋、真木

Tel: 03-5220-8600 Email: DTC_PR@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークである Deloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTC はデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザリーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,000 名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 225,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。